

巻 頭 言

「地域移行（退院促進）における人材育成と研究事業について」

日本の精神障害者問題は、精神科病院医療のあり方に大きく影響されて今日に至っています。未だに永く続いている精神科の入院中心医療の実態を、精神障害者の幸せに反するといった意見は、本人・家族からはもちろんのこと、精神科医療に関わる多くの専門職からも、国の内外からも批判が続けられてきました。今や国が公式に認めている社会的入院者の存在は、人権問題として喫緊の解決課題として取り上げられています。

「入院医療から地域生活支援体制の再編」への基本理念が出されたのは、平成16年9月に厚生労働省が取りまとめ公表した「精神保健医療福祉の改革ビジョン」でした。向こう10年間に7万2,000人の退院を促進し、7万2,000床の病床を削減するという施策に取り組み始めたのです。この施策は5年を経過しましたが計画通りに進まず、病床削減に至っては困難を極めています。平成21年9月国は「精神医療保健福祉の更なる改革に向けて」を公表し『依然として多くの統合失調症による入院患者が存在。これは、入院医療中心の施策の結果であることを、行政を含め関係者が反省』とし、『精神障害者の地域生活を支える医療・福祉等の支援体制が不十分』として『地域を拠点とする共生社会の実現』を目指して、具体策として1. 精神保健医療体系の再構築 2. 精神医療の質の向上 3. 地域生活支援体制の強化 4. 普及啓発の重点的实施 5. 目標値の設定 を提案しています。

精神障害者地域移行支援特別対策事業（退院促進支援事業）は、ビジョンに基づく具体的な施策の方法として始められました。しかし、都道府県によってこの事業の取り組みにはかなりの格差があるのが実態です。加えて事業を担当する者が本当に理解し効率的に取り組んでいるかというとはなはだ疑問となります。

本事業は地域体制整備コーディネーターと地域移行推進員によって展開されることとなっていますが、大変困難な課題に取り組むにはあまりにも脆弱な体制事業と言わねばなりません。これで成果を挙げるには困難を極めることは必至といえましょう。

本年度、当法人は地域体制整備コーディネーター及び地域移行推進員の人材育成に取り組みました。全国2箇所においてコーディネーターの研修を実施し、支援員研修を全国1箇所において実施しました。受講者が一人でも多くの社会的入院者の地域移行と地域定着、そのための地域生活支援が果たされることを願い、今年度の事業報告といたします。

平成22年3月

特定非営利活動法人

北海道地域ケアマネジメントネットワーク

代表理事 門屋 充郎

目次

CONTENTS

巻頭言 「地域移行（退院促進）における人材育成と研究事業について」	1
第一章 「精神障害者の退院・退所を支援する地域移行推進員等の育成に関する調査 研究事業（精神障害者地域移行スタッフ育成プロジェクト）の論点整理」	5
第二章 精神障害者の地域移行を推進するための 「地域体制整備コーディネーター・行政担当者全国研修」 「地域移行推進員・関係スタッフ研修」報告	
1. 地域体制整備コーディネーター・行政担当者全国研修（帯広会場）	
(1) 研修会報告	12
(2) 研修プログラム	14
2. 地域体制整備コーディネーター・行政担当者全国研修（広島会場）	
(1) 研修会報告	16
(2) 研修プログラム	18
(3) 研修アンケート報告	20
3. 地域移行推進員・関係スタッフ研修（東京会場）	
(1) 研修会報告	26
(2) 研修プログラム	33
(3) 研修アンケート報告	34
(4) 事前アンケート報告	39
第三章 資料 研修プログラムの概要	
[資料1] 講義 精神障害者の地域移行 ―現状と課題―	50
[資料2] 講義 精神障害者の地域移行支援とは	68
[資料3] 講義 地域体制整備コーディネーターの役割と課題 地域移行支援におけるそれぞれの役割	74
[資料4] 講義 個別支援の視点	81
[資料5] 実践報告「実践的地域移行の展開―各地の報告と課題―」	85
[資料6] 実践報告「地域移行推進員の活動紹介」	92
[資料7] 演習「地域体制整備コーディネーターの役割―具体的展開へのアプローチ―」	96
[資料8] グループセッション「地域体制整備コーディネーターの現状と課題 ―それぞれの現状と今後の展望を話し合おう―」	98
[資料9] 演習「地域移行推進員の役割」	99

第四章	座談会「地域移行支援に携わるマンパワーの役割と課題」	103
	関東班委員会	

第五章 提言「地域移行（退院促進）の意義と役割および具体的方法」

1.	「精神障害者の地域移行支援に、保健所が果たすべき役割」	111
	柳 尚夫 兵庫県淡路県民局洲本健康福祉事務所（洲本保健所）	
2.	「十勝・北海道の事業展開と委託事業者としての役割・課題」	118
	三上 雅丈 帯広生活支援センター	
3.	「精神障害者の地域生活への移行支援を国民の課題として取り組むために」	122
	岩上 洋一 特定非営利活動法人じりつ	
	おわりに ～希望するすべての障がい者が地域で暮らせる社会の実現めざして～	129
参考資料	委員会体制及び開催経過	131
	1. 委員会体制	
	2. 委員会開催経過	